

広告

企業・お問い合わせ先
日経ニューズセンター
TEL: 03-5259-5430

コロナ禍が長引く中、事業承継は大きな課題
事業の見直し・再構築への取り組みも求められる

事業承継
税理士
30選 vol.11



新型コロナウイルスの感染拡大により、経済活動が停滞して売上減少している中、ウクライナ危機や円安がもたらす原油、金属材料価格の高騰、人材不足などが重なり、中小企業の経営環境は非常に厳しいものがある。政府が行った100億円の「コロナ融資」などで急場をしのいだ企業も多いが、今後はその返済にも迫られる。

経済や社会の状況がコロナ禍に戻ることはない。中小企業が事業を継続し、将来的に成長していくためには、事業の見直しや再構築への取り組みが不可欠となる。

「コロナ以前からの課題」として、経営者の高齢化などによる事業承継問題がある。中小企業経営者の平均年齢は徐々に上がっており、それに伴って休廃業・解散する企業数も増加している。また、22年版の「中小企業白書」によると、後継者不在率が17年をピークに下がりはじめたが、変化の兆しも見える。

「コロナ以前からの課題」として、経営者の高齢化などによる事業承継問題がある。中小企業経営者の平均年齢は徐々に上がっており、それに伴って休廃業・解散する企業数も増加している。また、22年版の「中小企業白書」によると、後継者不在率が17年をピークに下がりはじめたが、変化の兆しも見える。

新型コロナウイルス感染症の拡大は一時期に比べて落ち着きを見せているものの、ウイズコロナがいつまで続くかはわからない状況だ。コロナ禍の影響は業種や会社によって異なるが、日本の中小企業には事業承継や事業再構築など共通した課題も多い。アドバイザーを受けながら、それらの課題を解決していく必要がある。

後継者不在率の要因の一つに「少子化」がある。日本では、経営者が子どもに事業を引き継がせるケースが減少している。また、コロナ禍の影響で、中小企業など非上場会社の株価は高くなりながら、後継者に多額の贈与税がかかる。そこで、一定の条件を満たした自社株の贈与については納税を猶予したり免除したりする事業承継税制が設けられており、現在も猶予・免除の条件を大幅に緩和する動きがある。

「コロナ以前からの課題」として、経営者の高齢化などによる事業承継問題がある。中小企業経営者の平均年齢は徐々に上がっており、それに伴って休廃業・解散する企業数も増加している。また、22年版の「中小企業白書」によると、後継者不在率が17年をピークに下がりはじめたが、変化の兆しも見える。

「コロナ以前からの課題」として、経営者の高齢化などによる事業承継問題がある。中小企業経営者の平均年齢は徐々に上がっており、それに伴って休廃業・解散する企業数も増加している。また、22年版の「中小企業白書」によると、後継者不在率が17年をピークに下がりはじめたが、変化の兆しも見える。

「コロナ以前からの課題」として、経営者の高齢化などによる事業承継問題がある。中小企業経営者の平均年齢は徐々に上がっており、それに伴って休廃業・解散する企業数も増加している。また、22年版の「中小企業白書」によると、後継者不在率が17年をピークに下がりはじめたが、変化の兆しも見える。

高野総合会計事務所
高野 角司
高野総合会計事務所は、1975年の創業以来、「信頼・信用・貢献」の経営理念の下、個人資産管理、法人部門、FAS部門の3部門の総勢100名の専門チーム（内、税理士32名、公認会計士14名）で、3部門連携した高度なサービスを提供いたします。

銀座K.T.C税理士法人
戸出 健一
事業前にリスクを把握し、対応を行うこと。これにより後継者の思い通りに事業が承継されることになり、当事務所における各グループの専門家が豊富な経験とノウハウを活かして総合的なサービスを提供します。

ランドマーク税理士法人
清田 幸弘
税制改正で大きく変わった事業承継税制。事業を次世代へスムーズに移転させるには会社のことだけでなく、個人の相続もあわせて考えたステップを体系的に実行していくことが大切です。事業承継と相続に強いランドマーク税理士法人にご相談ください。

株式会社藤井経営/藤井会計事務所
藤井 長
ヒアリングに時間を掛け、お客様の思いを的確に把握し、承継者にとって「最適な相続」をご提供いたします。相続・福祉・農業などの専門分野でも、蓄積されたノウハウと最新情報で対応。財産管理や相続シミュレーションなどで万全の事前対策を提案します。

税理士法人レガシー
天野 大輔
変化の激しい社会情勢の下、事業承継に際してオーナー様個人の資産承継を併せて検討することが、より重要になっています。税理士法人レガシーでは、60年に渡る相続・事業承継に関する日本最大級の実績をもとに、オーナー様の思いに寄り添ったお手伝いをいたします。

税理士法人渡邊芳樹事務所
渡邊 芳樹
大きく緩和された事業承継税制は、生前の株式承継のみならず個人の相続や会社の経営にも影響を与えるため、総合的な対策が必要です。当事務所では、お客様それぞれのニーズに合わせた事業承継の形を提案し、スムーズな事業承継が行えるようサポートしています。

南青山税理士法人
佐石 実
事業承継、M&A、IPOに特化した各分野の専門家によるアドバイザーファームです。個人の資産管理、相続、税金対策にもご相談承ります。佐石代表の著書「人生を変えるお金の魔法」は、好評を博しています。

税理士法人OAK
前田 聡
事業承継・相続のプロフェッショナルとして、企業オーナーの方に、経営・財務・後継者・税制改正等を考慮したオーダーメイドのサービスを提供しており、事業承継税制を中心とした税務・法律・会計・ITのM&A・M&Aなど、ワンストップで対応しています。

コンパッソ税理士法人
若林 翔子
100年続く企業と共に、

税理士法人STR
小柴 悟
中部地区を中心に豊富な税務知識を多く手掛けております。最新の税法や会社法を駆使した事業承継対策をオーダーメイドでご提案いたします。持株会社の設立から特例事業承継税制の活用まで事業承継のプロ集団が丁寧にサポートいたします。

森山税務会計事務所
森山 浩一
経営者様の相続対策、事業承継計画の立案・実行等を支援いたします。事業承継という比較長期的にわたる重要な課題に対し、直接税理士が伴走し、可及的速に個別具体的な提案をさせていただきますこと、企業の健全な存続・発展をサポートいたします。

あいゆう税理士法人
二宅 洋一
当法人は、相続・事業承継に特化した専任の税理士による「相続・事業承継」の専門事務所です。事業承継に際しては、お客様が安心して後継者に譲渡できるよう、事業承継税制から相続税の節税対策、法人経営に際しては、創業47年の実績と豊富な知識で皆様のお悩みを解決いたします。

税理士法人ブレインズ
橋本 正信
ブレインズ・グループでは、専門の財務コンサルタントがあなたの財産を守る「相続税のスーパーアドバイザー」として、さまざまな対策案を行っています。最新のノウハウを駆使して、お客様の財産をお守りし、事業承継を円滑に進めさせていただきます。

税理士法人東京パートナーズ会計事務所
細田 謙久
世界的なコロナ感染拡大により、今までは当然とされていた常識や価値観などは劇的に変化しています。私われ税理士は毎年変化する税制改正を柔軟に捉え、次世代に円滑に資産を引き継ぐ「次の一手」を提案しサポート致します。

林實税理士事務所
林 實
「誰かのノウハウ」がここにあります。事業を円滑に承継するためには、個人の相続対策も含めた総合的なコンサルティングが不可欠です。国税資料調査や遺言作成といった相続・事業承継のプロが、お客様にご満足いただける解決への道筋をご提案いたします。

税理士法人 総和
根本 正義
会社を引き継ぐ際のお手伝いをいたします。税の制度が大きく変わって、中小企業の方が利用しやすい「税制」になりました。身近な後継者を引き継ぐ場合はもちろん、第三者に引き継ぎたい場合の応用策も承ります。13:30～18:00（金）14:00～17:00の対策で疑問解決のノウハウ！

税理士法人パートナーズ
川本 洋一
税理士法人パートナーズは岡山、広島、鳥取、香川、愛媛、徳島、高知に8事務所を構え、中国四国をカバーする形で業務に取り組んでおります。各地の連携と年間2000件以上の相続相続実績で培った知識と経験を法人経営者の事業承継を長期的にサポートいたします。

税理士法人深代会計事務所
横山 洋昌
私達、深代会計事務所は、事業承継を事業承継税制による税負担の軽減と捉えるだけでなく、会社の永続や事業の発展という観点にも取り組んでおり、それに伴う個人の相続問題にも寄り添っています。[あなたの思いの]「深代会計事務所」税理士法人深代会計事務所。

税理士法人HOP
小川 実
一般社団法人相続診断協会代表を務める小川は、家族の笑顔、事業の笑顔承継を推進しています。創業・経営者の思いを大切にしながら、後継者承継、親族外承継、M&A・買収の4つの選択から後継者・社員・親族にとって一番幸せな方法を選択します。

税理士法人田口パートナーズ会計
齋藤 成衣
税理士法人田口パートナーズ会計は、事務所の所在地を江戸川区を中心として、中小企業の身近な事業承継・相続のご相談を承っております。税務的に一番有利な方法だけでなく、ご承継者にとって最適な解決を目標とし、最善の方法を一層に検討いたします。

TOMA 税理士法人
市原 和洋 内田 正吾
「自社株だけじゃない」
事業承継は「会社」を継承すること、親族内・従業員承継の専門家が会社全体の承継をサポートします。(相続実績・毎月30件)
事業承継セミナー毎月開催/オンライン無料相談 受付中

税理士事務所クオリス
村本 政彦
事業承継には、法律や会計とは全く異なる知識と経験が必要です。20年以上の実績を持つ専門家が多数在籍。事業承継税制も多様なケースを経験。豊富な経験で貴社を適切に導きます。

KASUYA税理士法人
柏谷 幸明
事業承継税制の適用要件を継続管理する「えんま」事業承継ソフト(EnMan)共同開発で、即日更新、後継者管理、課税管理等を行います。M&Aとの比較、経営環境適応化の再計算、適用要件維持のモニタリングも行い、民法特例の遺留分計算も提供できます。

Infinity Partners 三上裕之税理士事務所
三上 裕之
事業承継を成功させるためには、最適なタイミング・方法で対策を実施することが重要です。現経営者の影響力が強いうちに、資産対策・生前贈与・贈与税・会社分割・株式交換、事業承継税制、M&A等を多角的に検討・実施し、チームで事業承継をサポートさせていただきます。

税理士法人 新日本筒木
筒木 豊
創業は堅く守れば儲け！
会社を創業して30年を迎えられる会社は10,000社のうちわずか2社。50年を迎えられる会社は10,000社のうちわずか1社です。

税理士法人FP総合研究所
丸山 浩一
事業承継税制においては、資産税務・法人税・課税の3部門の知識を活かし、税務上の対策はもちろん、後継者への円滑なバトンタッチが図れるようそれぞれの専門知識が活かされる。経営者の皆様が最適な方法を選択いただくためのお手伝いを致します。

パートナーズ総合税理士法人
丸山 浩一
公認会計士・税理士の資格保有者が多数在籍する当グループに「相続・事業承継」のご相談はお任せください！
グループ総人数143名
(公認会計士38名・税理士42名)
顧問先件数1,638件
法人顧客数1,136社
個人顧客数502名

MAC & BPミッドランド税理士法人
齊藤 孝一(部門代表・野村誠)
「企業価値を高め、思いを繋ぐ事業承継」
会社法と相続税に強い専門部門が、オーダーメイドの事業承継対策を提案いたします。企業の発展に合わせた相続再編、株式分割防止のための定款変更、遺言対策や後継者教育など一気通貫でサポート致します。

日本クレス税理士法人/コーポレートアドバイザーM&A
中村 亨
公認会計士17名、税理士43名、社会保険労務士15名、グループ総勢284名の総合コーポレートM&A企業です。
累計1000件以上のM&A支援実績(併合買収、PMI等)を有する専門家集団が、お客様にとって最適な事業承継を提案。自社株対策や事業承継税制、M&Aの特許等の事業承継全般については私たちがお任せください。

アクトアドバイザー税理士法人
矢野 拓也
事業承継という課題の解決には多種多様な方法があります。事業承継税制による方法はもちろんのこと、当社グループでは、M&Aを選んだ会社への事業の引継ぎやIPOにより株式に流動性を与えるなど、あらゆる方法の中から最適な解決策を提案いたします。